22J-am09

「CKD 患者への NSAIDs 適正使用教育」がもたらした薬剤性腎障害のリスク低減と経済的効果～保険薬局による地域交流を通して～

○渡邉 邦宏[1], 三井所 尊正[1], 大江 剛史[1], 木竹 孝亮[1], 満生 清士[1]（[1]オリーブ薬局）

【目的】服薬指導時の「NSAIDs 長期連用による腎障害のリスク」の患者教育が使用量・及び薬剤費削減に及ぼす影響、及び市民講演を活用することで上記腎障害のリスク低減に寄与することができるか、その有効性について示したい。【方法】2016 年 4 月から 2018 年 3 月までに来局した CKD 患者の内、NSAIDs 連用者に対し腎障害のリスクについて説明を行い、NSAIDs の処方数量・薬剤費の変化を活動開始前後で比較した。また、ｼﾆｱｸﾗﾌﾞへの出張講演では、講演前後のアンケートにより出席者の意識改革効果について調査を行った。【結果】期間中に確認できた NSAIDs 連用者は 431 名、次回来局時に処方内容が変更になっていたのが 125 件あった。変更内容は NSAIDs の中止、減量、及びｱｾﾄｱﾐﾉﾌｪﾝへの変更であった。本活動開始後 NSAIDs の年間平均処方箋枚数は約 12%減少し、年間平均処方数量は約 15%減少していた。NSAIDs の薬剤費削減額は約 32 万円／年(14%減) であった。また、講演会への出席者は 25 名、平均年齢 76.8±4.7 歳であった。出席者の内鎮痛薬の服用経験者は 12 名、その使用頻度は「毎日」が 3 名、「数回／週」が 3 名いた。連日使用者の内、NSAIDs との併用に要注意なﾜﾙﾌｧﾘﾝｶﾘｳﾑ併用者が 1 名、降圧剤併用者が 1 名存在し、出席者全員で CKD への病識がなかった。講演後、NSAIDs 連用者 3 名全員が「服用頻度を減らす」と回答した。今後、能動的に「検査値を提出する」と答えたのは 72%、自身の腎機能について知りたいと回答した者が 80%にのぼり CKD への病識を高めることができた。さらに、本講演内容を「友人や家族へ伝えたい」と回答した者が 84%にのぼった。【考察】薬局内外の活動により、CKD 患者への「NSAIDs の適正使用」「検査値提示」の意識付けに成功し、薬剤性腎障害のリスク低減と薬剤費削減に寄与することができた。